

平成 2 8 年 第 1 回 定 例 会
一 般 質 問 通 告 表
《 2 2 人 ・ 3 3 件 》

平成 2 8 年 2 月 2 2 日
府 中 市 議 会

順	議員氏名 (質問方式)	件名	頁
1	加藤雅大 (一括質問)	1 「新府中街道」の通称名が市民等に広く浸透するとともに、本路線が交通の円滑化と都市間の連携、そして生活環境の向上に寄与することを願って	1
2	臼井克寿 (一問一答)	1 災害時に対応する地域貢献型事業について	2
3	横田実 (一括質問)	1 現状の学校施設の課題と、今後の改築等の考え方について	2
4	清水勝 (一括質問)	1 府中市内の歩道橋、鉄道路線(JR線)アンダーパスの老朽化対策について	4
5	佐藤新悟 (一括質問)	1 市内の農業の今後の展開について 2 府中市民の健康に関して - 健康遊具の増設を願って -	4
6	手塚歳久 (一括質問)	1 高齢者福祉の充実について 2 新給食センターについて 3 四谷さくら公園の整備について	6
7	増山明香 (一括質問)	1 公立中学校の勉強と学習塾について 2 国有地、市有地を活用した特別養護老人ホームの整備について	8
8	備邦彦 (一括質問)	1 高速・京王線高架下の有効利用について	9
9	村崎啓二 (一括質問)	1 府中市における地域運営組織の形成について - 地域を支える拠点施設として文化センター(名称の最適化を含め)の一層の機能の拡充を - 2 水循環基本法及び雨水利用推進法の施行に伴う、府中市の「水」関連施策の推進について(その2)	10

順	議員氏名 (質問方式)	件名	頁
10	須山卓知 (一括質問)	1 子どもの貧困に関して	13
11	稲津憲護 (一括質問)	1 ごみ屋敷問題への対策について 2 東八道路(府3・2・2の2号線)の計画状況と今後の見通し 3 分倍河原駅の改良と利便性の向上について	14
12	西村陸 (一問一答)	1 ユニバーサルデザインのさらなるレベルアップを	16
13	目黒重夫 (一問一答)	1 2期目の高野市政を問う 2 中心市街地活性化について	17
14	結城亮 (一問一答)	1 府中市のいじめ防止基本方針の実践と課題について	18
15	赤野秀二 (一問一答)	1 保育所待機児ゼロを求めて、高野市政の2期目の保育政策を問う 2 中河原駅周辺のバリアフリー化などのその後について 3 「水俣条約」締結を踏まえて、市としての今後の取り組みについて	19
16	福田千夏 (一括質問)	1 循環型社会の構築・食品ロス削減の取り組みについて	21
17	奈良崎久和 (一括質問)	1 誰もが投票しやすいまち府中を目指して(18歳選挙権を契機に、主権者教育の推進や投票所の見直し拡充を)	22
18	高津みどり (一括質問)	1 府中市におけるがん患者及び障害者への就労支援について 2 中河原駅周辺整備について	23
19	杉村康之 (一問一答)	1 歳入を戦略的にふやす - グローバル観光戦略 Visit Fuchuを -	25

順	議員氏名 (質問方式)	件名	頁
20	田村 智恵美 (一問一答)	1 まち・ひと・しごと創生総合戦略は、府中市のまちづくりにどのように生かされるのか	26
21	西 埜 真 美 (一問一答)	1 子どもの貧困問題と教育の機会の充実に ついて市の施策を問う	27
22	服 部 ひとみ (一問一答)	1 府中市立特別養護老人ホームで発生した 傷害事件に関連して	28

1 加藤雅大議員（一括質問）

- 1 「新府中街道」の通称名が市民等に広く浸透するとともに、本路線が交通の円滑化と都市間の連携、そして生活環境の向上に寄与することを願って

府中市武蔵台三丁目の多喜窪通りから、国分寺市東戸倉の五日市街道までの2.5キロメートル、国分寺都市計画道路3・2・8号線が本年開通することにより、本市の3・3・8号線（都道鎌倉街道）と結ばれることになりました。

これにより多摩地域における南北道路の主要幹線としての機能がより高まり、快適な市民生活を送る上での波及効果が期待されるところです。

また本路線は、東京都通称道路名検討委員会で、一昨年に中河原駅北から工事未着手の1.4キロメートルを含む小平市小川町の青梅街道までの道路通称名を、新たに「新府中街道」と設定いたしました。

これにより、本路線が府中市民にとって一層親しみやすく注目しやすい道路になったものと思っています。

これまで都心へのアクセス重視から、本市でも他の多摩地域と同様に東西方向に比べ南北方向の整備が遅れがちであったために、慢性的な交通渋滞やバス路線の未整備により南北移動が難しい状況にありました。

こうした状況を改善するためにも、新府中街道の国分寺方面への延伸を契機に、中河原駅を起点とする公共交通ネットワークの形成により西府駅との交通結節点の整備及び医療機関、商業施設へのアクセスの向上等、西部地区の南北交通インフラを整備する必要があるものと思います。

このほか、新府中街道が国分寺市と結ばれることに伴い、武蔵国府の歴史を共有する国分寺との観光面での連携等、新たな事業展開も想定されることです。

本年からの路線延長を弾みに新府中街道の通称名が市民や道路利用者等に広く浸透するとともに、本路線が交通の円滑化と都市間の連携、そして生活環境の向上に寄与することを願って、以下6点についてお尋ねします。

- (1) 通称名が都道鎌倉街道から新府中街道になって2年たつが、市民の間にいま一つ浸透していない。今後の通称名周知への取り組みについて

- (2) 新府中街道が五日市街道まで延伸されることによる、本市のまちづくりへの効果と影響について
- (3) 中河原駅から都立多摩総合医療センターへのバス路線新設への実現性について
- (4) 中河原駅を起点とする公共交通ネットワークの形成について
- (5) 国分寺市との連携による歴史を背景にしたこれまでの観光施策の展開について
- (6) 新府中街道が全線開通する予定時期について
〔答弁〕市長・担当部長

2 臼井克寿議員（一問一答）

1 災害時に対応する地域貢献型事業について

東日本大震災や阪神淡路大震災、新潟県中越沖地震などの地震による災害、さらには昨年の東北関東豪雨や各地で起こる局地的な豪雨などによる水災害など日本は広範囲にわたり、いつ、どこで、どのような大規模災害が起こるのかわからないという地理的状況下に位置しております。

万一の災害に備えて万全の体制を常に保つことが各自治体には求められますが、一方で多くの自治体の厳しい財政状況を鑑みると、防災対策だからとはいえ、経常的に財政負担を続けていくことは現実的には大変難しいことも理解いたします。そのような中、災害対策において民間事業者を活用した地域貢献型事業が昨今注目されております。府中市としても従来から実施しております災害対策に加えまして、さらに地域貢献型事業を活用することで、少ない財政負担（場合によっては財政負担なし）でも効果的な災害対策に取り組むことができます。そこで災害時に対応する地域貢献型事業の推進を求め、以下の質問をいたします。

- (1) 地域貢献型事業に関して市の認識について
- (2) 地域貢献型事業に関して近隣自治体の取り組み状況について
- (3) 地域貢献型事業の事業種別について

〔答弁〕市長・担当部長

3 横田 実議員（一括質問）

1 現状の学校施設の課題と、今後の改築等の考え方について

昨年4月から、教育委員会に学校施設担当という新しい部署が立ち上

がったことから、府中市がいよいよ学校施設の老朽化対策や大規模修繕などの施設運営や管理を具体的を実施していくという思いを強く感じております。

文部科学省では、公共施設の約4割が学校施設であり、そのうち建築後25年が経過している学校施設は約7割程度となることから、老朽化対策などが喫緊の課題であるとして「学校施設の長寿命化改修」や「学校施設と他の公共施設等との複合化」などが多く取り上げられるようになってきています。

府中市においては、「府中市公共施設マネジメント白書」でも市が所有または管理する建物の約4割が学校教育系施設であり、建築後30年が経過している小・中学校は33校中30校という状況が報告されています。さらに、建築後50年が経過している学校は、平成27年度現在9校と伺っております。

また、「第1次府中市公共施設マネジメント推進プラン」では、さまざまな機能を有する学校施設のさらなる活用も検討されています。

一方で、学校は地域の拠点という性格も持ち合わせ立地条件もよいことから、災害時の一次避難所としての役割もあります。

これら市内33カ所に点在する小・中学校では、さまざまなイベントも行われ、災害時には一次避難所にも指定されていることから、地域の方々にとって最も身近な公共施設の一つであることは間違いありません。このような中で、老朽化が進み学校施設のさまざまな所でふぐあいが生じ、児童生徒、保護者の方々、地域の方々、また教育現場に悪影響が及んではならないと思います。

そこで、以下質問いたします。

- (1) 平成26年度中の学校施設の修繕内容の傾向について（件数が多い上位5件）
- (2) 平成27年度に教育現場から出ている修繕要望の主なもの
- (3) 修繕内容から見る課題と今後の対策
- (4) 災害時、一次避難所に指定されている学校施設のあり方について市の考えは。
- (5) 府中市は老朽化が進んでいる学校施設について、今後どのように対応していくのか。

〔答弁〕市長・担当部長

4 清水 勝議員（一括質問）

1 府中市内の歩道橋、鉄道路線（ＪＲ線）アンダーパスの老朽化対策について

府中市における歩道橋、鉄道路線のアンダーパス（例えばサントリー武蔵野工場から府中街道に抜ける道路など）については、多くの箇所の経年劣化が気になりとなっています。

歩道橋、人道橋の老朽化対策については、昨年３月の定例会で同会派の村崎議員も指摘されているところですが、昨年の夏に北府中駅東側の府中街道の歩道橋の手すりが落下している案件があり、管理課の方から東京都の北多摩南部建設事務所に連絡していただき、修繕していただいたことがありました。迅速な対応に感謝しつつも、市内における歩道橋、そしてアンダーパスの老朽化対策についてどのような対応をされているのか、改めて確認したく質問させていただきます。

- (1) 府中市内の歩道橋の数量、設置されてからの経過年数は。（国道、都道、市道別）
- (2) 府中市内のＪＲ線アンダーパスの箇所、設置されてからの経過年数は。
- (3) 歩道橋の補修、管理はどのようにしていますか。その間隔は。
- (4) ＪＲ線アンダーパスの補修、管理はどのようにしていますか。その間隔は。
- (5) 歩道橋の安全管理について、国・都との情報共有、連携はどのようにされていますか。
- (6) ＪＲ線アンダーパスの安全管理についてＪＲとの情報共有、連携はどのようにされていますか。

〔答弁〕担当部長

5 佐藤新悟議員（一括質問）

1 市内の農業の今後の展開について

平成３年に改正生産緑地法が制定され、これを機に、東京、大阪、名古屋の三大都市圏において市街化区域内の農地に関して「保全する農地」と「宅地化する農地」との二分化が進められることになりました。

農業従事者は所有する農地に関して、「保全化」、「宅地化」という選択を迫られ、「保全化」を選択した場合には長期にわたる営農が義務づけられ、「宅地化」を選択した場合には重税が課されることになりました。

た。府中市を含む三大都市圏における農地はこれにより「生産緑地」と「宅地化する農地」になり、この後者の「宅地化する農地」は相続税、固定資産税の負担が重なり農地の宅地化が進むことになりました。

さて、時代の進化とともに農業、農地に関する考え方も変化してきました。特に、地方における農地と、都市部における農地を同じ枠の中で考えることに関して、都市部の農地に関しては、広い農地で効率を求めて食料を増産するのではなく、都市部、また、その近郊に関しては独自の視点で役割を評価すべきであるということから「都市農業振興基本法」の制定に至った次第である、と考えています。

また、この「都市農業振興基本法」の制定を見据え、東京都の自民党都市農業政策研究会は「国家戦略特区」を活用した都市農業の推進として「都市農業特区」を設けることを国に対して要請しています。

このように、我が市を含む農業、農地政策は大きな転換点を迎えている最中であると考えられるのではないのでしょうか。そこで、質問させていただきたいのは、今後、府中市として農業、農地に関してどのような方向性で考えているのかお聞かせいただきたい。

また、「都市農業特区」が実現することにより具体的に府中市の農業、農地は具体的にどのように変わっていくのか教えていただきたい。また、あわせて農業後継者に関して府中市はどのように考えているのかお聞かせいただきたい。

質問としては

- (1) 府中市の農業・農地に関する今後の方向性
- (2) 都市農業特区が実現した場合、府中市の農業・農地はどのように変わっていくのか。
- (3) 農業後継者に関して府中市はどのような施策を考えているのか。

以上3点についてお答えいただきたい。

〔答弁〕市長・担当部長

2 府中市民の健康に関して - 健康遊具の増設を願って -

昨今の健康ブームの影響もあると思いますが、市内各所の遊歩道、府中多摩川かぜの道など、朝、夕のひとときを散歩、また、ジョギング等に励んでいる市民の皆様の姿を多く拝見いたします。私も先日行われました第69回府中駅伝大会がきっかけで朝の時間に運動することが多くなりましたが、府中多摩川かぜの道、稲城大橋付近のかぜの道に隣接している公園にて健康遊具で市民の方々が楽しんでいる姿を大変

多く拝見いたしました。

この公園には、ちょっとした空間に腹筋台、懸垂台、ジャンプの練習ができる遊具が設置されていますが、時には順番を待つ姿も拝見できます。

また、是政地域における自治会等の公園清掃などをする中で公園にもさまざまな健康遊具を見かけるようになりました。その使用頻度を見てみますと、これも私の見た感じですが、大変多くの市民の皆様が大変多くの頻度で御使用になっているように思います。

このように健康遊具に関する市民需要は非常に高いものがあると私は思います。また、この健康遊具を日常において使用した場合の健康に関しての効果は数字で表すことのできないものですが、大きなものであることに違いはありません。私は、さらなる市民の健康促進の観点からも普段の日常においてこういった健康遊具が市民に親しみのある場所があれば、効果は目に見えない形ですが確実にあると考えています。

そこで市民ニーズとして、例えば、高齢の方々や子どもたちそれぞれの健康志向に合わせた取り組みもあると思いますが、この健康遊具について府中市ではどのように取り組んでいるのか質問させていただきます。

- (1) 現在の府中市の公園の数と遊具の数に対する健康遊具の設置数
- (2) 府中市インフラマネジメント計画における健康遊具の考え方と市の取り組みについて
- (3) 健康遊具の目的、種類について

以上3点質問させていただきますのでよろしくお願いたします。

〔答弁〕市長・担当部長

6 手塚歳久議員（一括質問）

1 高齢者福祉の充実について

高野市長、先の市長選挙、御当選おめでとうございます。2期目に入り、早速新年度の予算編成がなされ、平成28年度府中市一般会計予算案が当初予算としては初めて1千億円を超えています。その中で民生費が、496億円強、占める割合が49.1%と約2分の1になっています。民生費の中には、障害者福祉費や児童福祉費等も含まれていますが、これからさらに進む高齢化に対して、高齢者福祉費はますます増大す

るものと予測されます。そして、市政世論調査において高齢者に関する市民ニーズがいつもトップなのは、御承知のとおりです。

そこで、高野市長の2期目の取り組みを含め、高齢者福祉のさらなる充実を願いまして以下お尋ねします。

ア 高野市長の2期目のスタートに当たり、ますます高齢化が進む中で、さらなる高齢者福祉の充実を図るための今後4年間の基本的な考え、取り組みについてお尋ねします。

イ 65歳以上、75歳以上の高齢化率の推移と、現状の全国平均、東京都平均、三多摩平均との比較、そして将来予測について伺います。

ウ 平成28年度の高齢者福祉に関する重点施策、事業は何ですか。

エ 高齢者福祉に関する予算は、特別会計も含めてどのくらいになりますか。また、10年前、5年前と比較するとどのくらいふえていますか。

オ 高齢者福祉のさらなる充実を図るための課題と対策についてお尋ねします。

〔答弁〕市長・担当部長

2 新給食センターについて

学校給食センターの建てかえに対しまして、数々の議論がなされてきましたが、やっと全体のフレームが見えてまいりました。ただし、自校調理方式の3校を含めて市内全小・中学校33校分の給食を一括新給食センターで調理すること、全国最大規模で1日2万2,000食供給可能なことや新給食センターの場所など、知らない市民がまだまだ多いと感じています。そこで初めて一般質問として取り上げました。これまで一般質問としては、特定の議員による批判的な質問しか出ていないように記憶していますので、基本的な部分も含めてお尋ねします。

ア なぜ今給食センターの建てかえが必要なのか、建てかえにより学校給食の充実がどのように図られるのか、教育長にお尋ねします。

イ 給食センター建てかえのこれまでの経緯と、今後のスケジュールを教えてください。

ウ 2、3カ所のセンターの考えもあったかと思いますが、3校の単独校を含めて22小学校、11中学校合わせて33校の給食を全て1カ所のセンターに集約する理由、メリットは何ですか。

エ 新給食センター建設に関わる総経費と内訳、財源構成を教えてください。

オ 場所が朝日町ということで、西部地区の学校からは遠い等懸念の声がありますが、運搬時間等問題はないですか。

カ 現給食センター、洗浄センターの跡地計画について伺います。

〔答弁〕教育長・担当部長

3 四谷さくら公園の整備について

四谷さくら公園の拡張整備につきましては、市民協働のワークショップ形式で進めていただき、改めて感謝申し上げます。拡張用地が約1万1,000平方メートルで、整備後の面積は、1万6,000平方メートルを超える公園になるということで、近隣住民を初め地元の皆さんからの期待の声が高まってきています。このテーマは、以前にも取り上げましたが、そろそろ基本計画ができ上がりつつあるとお聞きしましたので、改めてお尋ねします。

ア 四谷さくら公園整備の現在までの進捗状況について伺います。

イ 公園内施設等に関しまして、これまで出されている主な御意見・御要望を教えてください。

ウ 完成までのスケジュールについて伺います。

エ 公園の管理・運営につきましては、どのような方針ですか。

オ 公園整備の総経費及び財源内訳はどうなっていますか。

カ 公園整備促進に対する課題と対策について伺います。

〔答弁〕市長・担当部長

7 増山明香議員（一括質問）

1 公立中学校の勉強と学習塾について

「生活困窮者子どもの学習支援事業」では、貧困により学習塾に通えない子供を対象として、平成27年度は1,249万4,000円の事業費をかけて、無料の学習の場を提供しています。この学習の場に通っている子供の数は、69人と聞いており、すなわち、1人当たり塾代に年間約18万円も税金を使っている計算になります。そして、無料の学習の場でするので希望者が多く入塾待ちの子供が多いため、平成28年度はさらに640万円上乘せすると聞いておりますが、私は現在のこの仕組みに若干疑問があるため、幾つか質問させていただきます。

(1) そもそも、公立中学校の勉強だけでは高校受験には対応できないカリキュラム構成となっているのでしょうか。教育委員会の方針を教

えてください。

- (2) 就学援助や生活保護を受給していなくても、塾代を捻出するのは困難な家庭はたくさんあります。このような家庭に対してはどのようにお考えでしょうか。また、塾に通っている中学生の割合を教えてください。
- (3) 生活困窮者の子供に対して学習支援を行うのであれば、1人当たり18万円もかけて、少人数制で待機状況をつくるのではなく、もっと大きな教室を利用して、より多くの子供が受講できるようにすべきでないでしょうか。この点について考えを教えてください。また、担当課としては、そもそも何人を対象とした事業として始めたのでしょうか。

〔答弁〕教育長・担当部長

2 国有地、市有地を活用した特別養護老人ホームの整備について

平成27年第4回定例会において、介護離職ゼロの視点及び介護保険法改正に伴い、要介護3以上の方の入居が原則となったことを踏まえて、特別養護老人ホームの待機者について一般質問を行い、市長答弁を初めとして、特別養護老人ホームの待機者に関する御答弁をいただき、改善策を要望させていただきました。

しかしながら、特別養護老人ホームの整備が国の介護離職ゼロの施策の一つとして挙げられていることから、改めまして幾つかお伺いします。

- (1) 本市の計画の位置づけと都との関連を踏まえて、特別養護老人ホームの整備の流れを教えてください。
- (2) 整備に伴う課題について教えてください。

〔答弁〕担当部長

8 備 邦彦議員（一括質問）

1 高速・京王線高架下の有効利用について

ア 中央高速、京王線の高架下のそれぞれの延長幅と敷地面積はどれくらいか。

イ 現在利用している所は、どこで、どのような使い方をしているのか。

ウ 占用料等はどうなっているのか。

エ 今後活用する計画はあるのか。

〔答弁〕担当部長

9 村崎啓二議員（一括質問）

- 1 府中市における地域運営組織の形成について - 地域を支える拠点施設として文化センター（名称の最適化を含め）の一層の機能の拡充を -

今年の1月18日、府中市内も大雪に見舞われました。積雪、特に、住宅地内の積雪は、場所によっては1週間以上も残り、通学通勤や買い物をする市民の足元を危うくしました。高齢化により自宅前の道路の雪かきが難しくなり、また、御町内が助け合い雪かきをする姿も少なくなっています。総務省は、少子高齢化等により住民自治機能が低下する中で、公民館等を拠点とする地域運営組織の形成を推し進めています。地域運営組織は「地域の生活や暮らしを守るために、自治会などの地縁組織やテーマ型市民活動団体、NPOなど地域内のさまざまな関係主体が参加する協議組織が定めた地域経営指針に基づき、地域課題の解決に向けた取り組みを持続的に実践する組織」と定義され、平成28年度の国予算案では、500億円程度の運営支援経費が計上されています。地域運営組織は、主に過疎地域など低密度居住地域を支える仕組みづくりとして取り組まれてきていますが、地域力が衰退しつつある府中市においても、協働して地域を支える組織として地域運営組織を形成することは重要課題であると思います。

昨年3月、府中市文化センターあり方検討協議会は、文化センターの運営等についての検討結果報告書を高野市長に提出しました。同報告書では、文化センターの直営による管理運営の継続を提言するとともに、文化センターがイベント事業のみならず防犯、防災、福祉など「市民との協働」の場としての役割を果たすことが期待されると提言しています。

同じく昨年3月に策定された府中市地域福祉計画には、地域包括ケアの実現を目指し、文化センター圏域を含め福祉エリアごとに地域資源を活用し、全ての関係機関が連携して地域福祉事業を展開すると明記されています。また、同時期に府中市社会福祉協議会が策定した第3次地域活動計画では、基本理念である「みんなが主役！地域で支えあうまちづくり」を推進するため、文化センター圏域の課題解決のために新たな基礎組織「わがまち支えあい協議会（地区社協）」を設置することが第一の課題として取り上げられています。

さらに、地域特性に合わせた防災施策の推進を目的に、文化センター圏域を核とした地域自主防災連絡会(仮称)が、今年6月に発足される予定です。発足を目指し、既に各文化センターで説明会が行われ、連絡会準備会も開催されているとお聞きしています。

同時に、高齢化等により移動制約者がふえる中、本庁舎から遠近にかかわらず、身近で行政サービスを受けることができる文化センターの出張所機能や窓口サービス事務は、地域を支える拠点施設としても一層重要になっています。

文化センターは、1971年に白糸台文化センターが開設されたのを皮切りに市内11カ所に配置され、言うまでもなく地域の文化・コミュニティ活動の拠点施設として、年間120万人の利用者が訪れる市民に親しまれている施設です。一方、センター開設後40年余り経過し、少子高齢化や災害対応の逼迫化など社会環境が大きく変化する中で、文化センターが果たすべき役割は、一層大きくまた多様化しています。これまでのイベント中心のコミュニティ形成が、協働や地域自治やアドプトなど多様かつ日常的なコミュニティの醸成に違和感を生じさせているのではないのでしょうか。イベント事業だけでなく福祉・防災・まちづくりなどさまざまな課題に対応できる地域運営組織機能を有した地域を支える拠点施設として、文化センターを充実強化することは喫緊の課題です。また、機能の拡大内容によっては、名称の最適化の検討も求められます。以下質問します。

ア 文化センターあり方検討協議会報告書の「コミュニティ事業受託組織の体制の見直し、防災防犯活動・子どもや高齢者の見守りなど活動範囲の拡充を」との提言を、どのように生かしますか。

イ 府中市地域福祉計画に明記されている文化センター圏域を基盤に活動して地域活動との連携や各事業の展開について、文化センターは施設として、機能としてどのような役割を果たしますか。

ウ 社会福祉協議会が推進している「わがまち支えあい協議会(地区社協)」の設置と事業活動に、文化センターは施設として、機能としてどのような支援を行うことができますか。

エ 地域自主防災連絡会(仮称)発足までの今後の日程、同連絡会(仮称)の構成、主な活動と活動頻度をどのように想定していますか。また、文化センターは施設として、機能としてどのような役割を果たしますか。

オ 地域運営組織についての認識と府中市における形成について、どの

ようにお考えですか。

カ 市役所業務の拡大と変化、市内の人口増と人口構成、地域分布の変化に伴う文化センターの出張所機能、窓口サービスの充実について

東部及び西部出張所が開設された経緯及び市民の利用状況について、設置地域が選ばれた理由も含め教えてください。

人口分布や交通アクセスの変化等に伴い、特に市内北東地域、北西地域での出張所の開設や改編についてどのようにお考えですか。

も含め全ての文化センターでの市役所出張所機能の実施（窓口サービスの拡充）についてどのようにお考えですか。

キ （質問アからカも勘案し）名称の最適化も含め、文化センターが地域を支える拠点施設として一層機能を拡充することを検討する庁内プロジェクトチーム（PT）の発足、有識者・関係団体・市民等による検討協議会の設置についてどのようにお考えですか。

〔答弁〕市長・担当部長

2 水循環基本法及び雨水利用推進法の施行に伴う、府中市の「水」関連施策の推進について（その2）

気候変動や開発に伴う洪水や渇水が深刻化する中で、健全な水循環の維持・回復のための総合的かつ一体的な政策の推進を目的とし「水循環基本法」及び「雨水の利用の推進に関する法律」（以下「雨水利用推進法」）が2015年に成立し、昨年7月に施行されました。昨年の第4回定例会で、両法成立後の取り組みについて一般質問いたしました。質問時間等の関係で一部質問ができませんでしたので、その後の進捗状況も含め、府中市における水行政の推進について改めて質問します。

ア 水循環基本法では、国と地方自治体は流域水循環協議会を設置し、流域水循環計画を作成するとしていますが、現段階での府中市を含めた取り組みについて教えてください。

イ 雨水利用推進法では、都道府県は雨水の利用方法に関する基本的事項等について「都道府県方針」方針を定め、市町村は国や都道府県の基本方針に即して、市町村計画を定めるとしてありますが、現段階での東京都及び府中市の取り組みについて教えてください。また、このことに関する調査等は行われていますか、行われている場合その概要を教えてください。

ウ 水循環基本法では、持続可能な地下水の保全・活用に向け地下水マネジメントを推進するよう求めています。府中市内の水道水にお

ける地下水の利用状況等についてお尋ねします。

市内に4カ所ある浄水所の(水道水の)水源井の、最新の水質調査結果を教えてください。基準値を超える水源井はありませんでしたか。

4カ所の浄水所の自己水(地下水)の割合の推移(過去3回の調査結果)を教えてください。

幸町浄水所の配水池の拡大を含めた全面的な改築工事が来年着工される予定ですが、工事完成後も現在の自己水割合は確保できますか。

エ 危機的渇水や大規模災害時の応急給水対策について

水循環基本計画は、危機的な渇水に対して、地方公共団体が平常時から取り組みを推進するよう求めています。本市では渇水時対策マニュアルはありますか。主管課はどこですか。過去の渇水時の対応について教えてください。

(質問ウ-にも関連して)前回の一般質問で幸町浄水所整備工事に伴い、竣工後も同浄水所内にある応急給水スペースを縮小することを、都水道局から提案されていることを伺いました。現行スペース確保に向けての取り組みについて伺います。

オ 下水合流改善について

平成17年に策定された合流式下水道改良計画では、10年後の平成26年を達成目標年度として、水再生センターからの多摩川への汚水未処理水放流回数を、公衆衛生上の安全確保のため、半減するとしましたが、実現できましたか。(北一及び北二の放流回数の10年前との比較)

多摩川の府中流域の水質は、大腸菌群数も含め環境基準を満たしていますか。未達成の項目と未達成の期間(月)、基準値をどの程度上回っているか教えてください。

〔答弁〕市長・担当部長

10 須山卓知議員(一括質問)

1 子どもの貧困に関して

今や6人に1人が貧困状態だと言われている、子どもの貧困問題。格差が拡大し固定化しつつある現状は疑いようのない事実であり、東京都が28年度当初予算で子どもの貧困に対し、680億円を計上するとの報道

がなされるなど、直面している喫緊の課題であります。貧困の連鎖を断ち切るためにも行政が主体的にこの問題に対応していく必要があると考え、以下質問いたします。

- (1) 子どもの貧困は社会問題になり、喫緊の課題と言えますが、「福祉の充実」を掲げた市長はどのような認識でいますか。またどのような施策を展開していきますか。
- (2) 東京都は28年度予算において、貧困対策に680億円を計上するとの報道がされたが、府中市にはどのような影響があるか。
- (3) 市民の方から実際に子ども食堂やフードバンクなどを行いたいという話も出ている。

子ども食堂やフードバンクに関して、市としての評価は。

市民の方が子ども食堂等の取り組みを始めるに当たり、市はどのようなアプローチができるか。

〔答弁〕市長・担当部長

11 稲津憲護議員（一括質問）

1 ごみ屋敷問題への対策について

近年、社会的な問題の一つとなっている「ごみ屋敷」問題ですが、これまでも議会の一般質問等で取り上げられてきました。この問題の背景は、さまざまな要因が複合的に絡み合い、結果としてごみがたまり、近隣の方々を初め、公衆衛生にも多大な影響が及ぶ事態にもなっています。

府中市では、こうした問題を抱える当事者や近隣被害者にも個別相談で対応してきたと思いますが、解決には現在の枠組みでは相当な時間と労力を要し、大変難しい問題となっています。

これまでの一般質問でも、「ごみ屋敷」問題の対策として、新規条例の制定をもって、行政の対応をより強めていく考え方もありました。

しかし、対策強化のための法的効力と、個人の所有物における財産権のせめぎ合いもあり、なかなか直接解決に結びつく手立てがないようにも思えます。

今回の「ごみ屋敷」問題へのアプローチをいかにしていくべきかをともに考え、市民の良好な生活環境の保持と向上に向けて、以下質問いたします。

- (A) ごみ屋敷と言われる当事者に対して、市として指導はどのようになされていますか。
- (B) 上記当事者の近隣被害者への対応はどのようになされていますか。

- (C) 問題発生時の速やかな対応、指導が可能な市独自の指導要領の作成など、内規的な指導手引きはありますか。

〔答弁〕市長・担当部長

2 東八道路（府3・2・2の2号線）の計画状況と今後の見通し

現在進められている東八道路（府3・2・2の2号線）計画は、地域住民の方々の理解と協力により、現在では用地買収率が約90%とかなり進んできています。

西原町を初めとする地域住民の方々も、この計画道路の規模が目に見えてくるようにもなり、今後の道路の具体的な整備内容やスケジュールにより一層関心が高まってきています。

この事業は東京都が行っていますが、市内の地域にもかかわることであり、狭い道路が多いこの地域の課題を少しでも解決し、良好な生活環境の確保に向けて以下質問します。

- (A) 東八道路（府3・2・2の2号線）計画は平成32年度未完成予定と聞き及んでいますが、その点について変更はありますか。
- (B) 計画道路の具体的な案について、東京都との話し合いは行われていますか。
- (C) 買収された用地は工事着工までの間、どのように管理されていますか。

〔答弁〕市長・担当部長

3 分倍河原駅の改良と利便性の向上について

高野市長2期目の公約の一つとして掲げられた分倍河原駅の改良と周辺整備については、これまでも議会の中で取り上げられた懸案事項をしっかりと受けとめて実直に取り組む姿勢を明らかにしたとして高く評価したいと思います。

経緯については、これまで議会の中で多く述べられていることから改めて振り返ることはしませんが、当該駅の乗降客数は市内で最も多いことから、大変注目されています。交通要所でもある分倍河原駅の改良によって周辺整備の安全性や利便性の向上につなげていただきたいと願い、以下質問します。

- (A) 分倍河原駅舎の築年数を教えてください。
- (B) 京王線とJR南武線の相互乗り入れの課題について、市はどのように認識していますか。

- (C) 混雑解消の一つとして、現在1つしかない改札口の反対側に臨時のものを含め新たな改札を設けることも考えられますが、市はどのようにお考えですか。
- (D) また改札の増設以外にもコンコース及び駅ホームの拡張も混雑解消の一つとして考えられますが、市はどのようにお考えですか。
- (E) 今後の分倍河原駅の改良と周辺整備についての意気込みをお聞かせください。

〔答弁〕市長・担当部長

12 西村 陸議員（一問一答）

1 ユニバーサルデザインのさらなるレベルアップを

65歳以上の高齢者が、平成27年のデータでは全人口の26%。30%を超えると予測される2025年まで10年を切り、超高齢社会の到来はいよいよ現実のものとなってきているが、このように高齢者として位置づけられている年齢層に限らず、身体機能の低下が顕著となり始める高齢者前の世代や自立している障害者などを含めると国民の約40%以上、さらに妊婦や小さな子どもも合わせれば、およそ国民の半分近くが何らかの身体的な不便さを抱えている状態と考えてよい。

これからの社会づくり、これからのまちづくりに当たり、常に元気で健常な状態の人を社会のスタンダードとする発想から、身体機能やコミュニケーションの多様化を的確に捉え、成熟したまちづくり・仕組みづくりに転換していく必要があると考える。

府中市では平成21年に「福祉のまちづくり条例」がユニバーサルデザイン（以下UD）の考え方を基本に改正されるとともに、UDガイドラインも制定し、施設整備などへ反映してきた。

UDとは、年齢・性別・国籍・個人の能力にかかわらず、できるだけ多くの人々が利用可能なように利用者本位、人間本位の考え方に立って快適な環境をつくり出すという発想のもとにアメリカで生まれ、今や国際標準のデザインの考え方である。

現在、駅前再開発や各種新施設の建設を初め、公共施設マネジメント、インフラマネジメント等の取り組み等により、将来にわたって持続可能な府中のまちづくりへ向かっての大きな転換期を迎えている。

さらに、2019年ラグビーワールドカップや2020年オリンピック・パラリンピック東京大会開催も控え、競技会場の隣接自治体として、その

都市機能や市民の意識醸成など、ハード・ソフトあらゆる面においてその真価が問われていく。こうした機会は、府中市にとっても市民にとってもパラダイムシフトしていく大きなきっかけであり、そのキーワードの一つとして「ユニバーサルデザイン」の存在は大きなものと考ええる。

(ア) 福祉のまちづくりとUDについて

- (1) 超高齢化社会に対し、これからの福祉のまちづくりとUDについて市の考えは。
- (2) 福祉のまちづくり条例及びUDガイドラインは庁内外でどのように活用されているか。(プロセスについて)

(イ) 各分野でのUDの取り組みについて

- (1) UDガイドラインで規定している施設整備における6つの箇所について、条例・ガイドライン策定後の成果とその評価について聞きたい。
- (2) 道路・交通機関など交通インフラのUDへの取り組みは。
- (3) まちの案内標識及び施設内のサイン計画について市の考え方と今後の取り組みは。

〔答弁〕市長・担当部長

13 目黒重夫議員（一問一答）

1 2期目の高野市政を問う

さきの市長選で私たちは、大規模事業偏重、市民要望軽視などからの市政転換を掲げ戦ったが、結果は高野市長の2期目の当選となった。

しかし多くのマスコミも報じたように、選挙戦を通じ、大規模事業の是非、公共施設再編、保育所待機児問題などが浮き彫りになった。

高野市政2期目に当たり、市長の基本的な市政運営を伺う。

- (1) 2期目の市政運営の中心課題は何か。
- (2) 市民生活を守る自治体本来の役割について市長の決意
- (3) 新年度予算に見る財政状況について
- (4) 市長が言うパラダイムシフトとは何か。
- (5) 大規模事業の対応に変化はあるか。

〔答弁〕市長・担当部長

2 中心市街地活性化について

昨年10月「府中市中心市街地活性化基本計画」(案)が出され、さらに市長の公約にも同様の内容がうたわれた。

府中市は長年、府中駅前再開発に巨額の税金を投じてきた。その上でなぜまた中心市街地活性化なのか、何を目指しているのか伺う。

- (1) 基本計画の概要、なぜまた中心市街地なのか。
- (2) 都市間競争に生き残るとは何か。
- (3) 新たな事業とはどのようなものか。
- (4) 地域商店街対策はどうするのか。

〔答弁〕市長・担当部長

14 結城 亮議員（一問一答）

1 府中市のいじめ防止基本方針の実践と課題について

2013年9月、いじめ防止対策推進法が施行され、府中市も昨年9月、いじめ防止基本方針を策定、市内小・中学校挙げての対応を指導されています。内閣府は昨年12月、「教育と生涯学習に関する」世論調査を実施したところ（全国の20歳以上の男女3,000人を対象に教育と生涯学習に関する世論調査を行い、55.1%に当たる1,653人から回答を得た）「教育に関心がある」人のうち69%の人が、いじめや不登校への対応などに関心があると答えています。これに対し文部科学省は、「大きな課題と受け止め、対応していきたい」としています。また同世論調査では、「教育についてのニュースや話題に関心があるか」と尋ねたところ、「関心がある」と答えた人が80.9%で、「関心がない」と答えた人は18.7%でした。「関心がある」と答えた人に、どのようなことに関心があるか、複数回答で聞いたところ、「いじめ、暴力行為などへの対応や不登校の児童・生徒への支援」と答えた人が69%と最も多いものでした。

文部科学省は「学校教育では、いじめや不登校への対応に非常に高い関心がみられた。大きな課題と受け止め、対応していきたい」とコメントしています。

こうした世論の動向も背景にして、今回の一般質問では、府中市のいじめ防止基本方針をより実効あるものとするために、以下4点質問いたします。

- (1) 府中市のいじめ防止基本方針の理念と、この方針策定の経過について伺います。
- (2) いじめ防止基本方針では、小・中の各学校で義務づけていますが、

現在の各学校の策定状況について伺います。

- (3) 市はこの5年間の市内小・中学校で起こったいじめについて、どのように分析していますか。あわせて、市は各学校において日常からどのようにして、いじめの実態調査と把握について努めていますか。
- (4) 市はいじめの重大事態をどう定義していますか。また、重大事態が生じた場合の対応策について伺います。あわせて、重大事態はこの5年間で発生した案件はありましたか、伺います。

〔答弁〕市長・教育長・担当部長

15 赤野秀二議員（一問一答）

1 保育所待機児ゼロを求めて、高野市政の2期目の保育政策を問う

1月に行われた府中市長選挙において、「保育所待機児」問題が大きな争点となり、新聞各紙に市政の中心課題として取り上げられました。高野市長は当選後、「多摩で待機児童数が一番多い」と触れた上で、「保育所新設や公立施設の再編などを通じて、受入数をふやしたい」決意を語ったと報じられています。

ここで改めて保育所待機児の問題での市長の認識と2期目の保育政策について、待機児ゼロの早期実現を求める立場から以下質問します。

- (1) 「待機児童数が多摩地域で最も多い」状況について、なぜ待機児解消が進まないのかも含めて認識を伺いたい。
- (2) 待機児童数の数年間の推移について
新規設置保育所数と定員数、増設などによる定員増数
募集数と申し込み数
待機児童数
- (3) 今後の保育所新設をどのような計画で進めるか。
- (4) 市立保育所民営化計画は、待機児解消の取り組みに逆行していないか。

〔答弁〕市長・担当部長

2 中河原駅周辺のバリアフリー化などのその後について

中河原駅前交差点の駅直近の横断歩道設置、京王線臨時改札の常時改札化と下り線ホームへの接続についてこれまで取り上げてきました。

一方でこの間、関戸橋のかけかえを含む改修工事が着手、都市計画道路府中3・4・3号線が優先整備路線と位置づけられ、駅周辺の交通状

況が大きく変わろうとしています。

このような中、中河原駅周辺のバリアフリー化などについて国や都の動きに変化、進展はあるのか以下質問します。

- (1) 現在の取り組みの状況を聞きたい。
駅直近の横断歩道設置を含めた交差点の改良要望について
京王線臨時改札の常時改札化と下り線ホームへの接続要望について
- (2) 関戸橋改修と都市計画道路府中3・4・3号線の事業化の影響はないか。
- (3) 近年実施された交通量調査の結果について
- (4) 多摩市内、鎌倉街道新大栗橋交差点で発生した痛ましい事故を教訓に、当該交差点の歩車分離交差化が行われたが、その経緯について聞きたい。

〔答弁〕担当部長

- 3 「水俣条約」締結を踏まえて、市としての今後の取り組みについて
「水銀に関する水俣条約」(水俣条約)の締結が2月2日に閣議決定されました。これに先立ち国会では、昨年に「大気汚染防止法」が改定され、「水銀による環境の汚染の防止に関する法律」が成立しています。

「水俣条約」は水銀の採掘から、貿易・使用・管理・処分に至るまで広く対象にした初めての国際条約ということで、今後国において、水銀の使用規制や適切な廃棄処分などが強化されると思われます。

そこで、水銀を含有する廃棄物など府中市における現状を聞くとともに、今後の取り組みの方向性について、市としての考えを聞きたく、以下質問します。

- (1) 「水俣条約」の概要について
- (2) 家庭からの廃棄物における、水銀含有物の状況はどのようになっているか。またどのように処分されているか。
- (3) 公共施設での照明器具等で、水銀の含有状況と対応について
- (4) 市内の事業所での水銀使用事例と処理方法など把握しているか。
- (5) 今後、市としてどのような施策展開する必要があると考えるか。

〔答弁〕担当部長

16 福田千夏議員（一括質問）

1 循環型社会の構築・食品ロス削減の取り組みについて

日本国内における年間の食品廃棄量は、食料消費全体の2割に当たる約1,800万トン。このうち、売れ残りや期限切れの食品、食べ残しなど、本来食べられたはずの、いわゆる「食品ロス」は500万トンから800万トンとされています。これは、我が国における米の年間収穫量に匹敵し、世界中で飢餓に苦しむ人々に向けたWFP国連世界食糧計画が1年間で行う食糧援助量約390万トンを大きく上回る量です。また、日本人1人あたりに換算すると、「おにぎり約1～2個分」が毎日捨てられている計算となります。

食料自給率の低い我が国では、大半を輸入に頼っていますが、その一方で、食べられる食料を大量に捨てているという現実です。この食品ロスは、食品メーカーや卸、小売店、飲食店においては利益率を下げ、家庭においてもお財布の負担がふえます。そして廃棄された食品の多くはごみとなり処理費は市の財政にも大きな負担となっています。焼却時にはCO₂を排出し環境にも負荷をかけ、どれをとっても全く何もいいことはありません。

国もこの問題に7省庁による連絡会議など実施、企業も自治体もさまざまな取り組みを始めています。食品ロスが出る要因は、(1)製造段階でのミスや流通段階での破損など、(2)小売店での厳しい納品期限や販売期限、(3)宿泊施設や飲食店での食べ残し、(4)家庭での行き過ぎた皮むきや期限切れの4つに大別されます。

その4つのうちの原因の1つ「納入期限を製造日から3分の1の時点までとし、販売期限は賞味期限の3分の2の時点までを限度にし、最後の3分の1の期間は値引き販売か廃棄とする」といういわゆる「3分の1ルール」も緩和する取り組みが始まっています。

大量な食品ロスを出すのはスーパーやレストランだと思っていましたが、意外にも家庭における食品ロスは全体の約半数に当たり、年間200万トンから400万トンが発生していると言われています。

食材の買い過ぎや食材を捨てない食べきりクッキングや消費期限と賞味期限の違いを正しく知り、賞味期限が近い商品からの購入など食品ロスに対する知識と理解を市民に深めていくことが重要であると考えます。

また、循環型社会を実現することを目的として東京都はスーパーエコタウン事業とし食品廃棄物飼料化施設において養鶏・養豚用の家畜飼料の製造をしています。また食品廃棄物バイオガス発電施設において日本

初で生ごみを電気と都市ガスにリサイクルしています。ここで発電される電気量は1日でおよそ2,400世帯分。バイオマス発電電力であることから再生可能エネルギーとして評価されています。このように食品ロス削減の取り組みと合わせて食品リサイクルの取り組みも重要であると考え以下質問します。

ア 食品ロス削減について市の見解を伺います。

イ 本市における食品ロスの現状は。

ウ これまでの食品ロス削減の取り組みと効果

エ 本市における食品リサイクルの取り組み内容

〔答弁〕市長・担当部長

17 奈良崎久和議員（一括質問）

- 1 誰もが投票しやすいまち府中を目指して（18歳選挙権を契機に、主権者教育の推進や投票所の見直し拡充を）

戦後70年ぶりの公職選挙法の改正で、いよいよ今夏の参議院議員選挙から選挙権年齢の引き下げにより18歳から選挙が可能になります。これにより有権者が全人口の8割を超えるそうです。大きな転換期の今、先人たちによって勝ち取られた大切な権利を改めて認識し、より多くの人に投票という権利を行使してもらいたいとの思いから、今回の質問となりました。

投票率の向上については、26年の第2回定例会において加藤議員が総括的に質疑されております。相原選挙管理委員長からの御答弁もありましたので、当時の質疑も踏まえ、改めて今こそ府中市として何ができるかを考えたいと思います。

これまで投票に行かれていた方の中には、高齢や病気など体調不良などを理由にこのところ投票に行かない、行けないといった声を耳にします。行きたいのになかなか行けないという現実に何とか対応できないか。

また昨年東京都の事業として府中工業高校で市長選挙を想定して模擬投票が行われましたが、初めて選挙権を持つことになる高校生やその予備軍とも言える小・中学生など若い世代に、いままで以上に主権者教育に取り組みながら、より身近に政治や行政を感じてもらい、投票という権利を行使してもらいたい。若い世代の「声」を届けてもらいたい。

こうした願いを実現するために、政治に携わるもの一人として襟を

正し、多くの市民に関心を持っていただき身近に感じてもらうための情報発信や対話など日々の努力を重ねつつ、投票しやすい環境作りに努力をしていくことが求められると思います。

そこで、「誰もが投票しやすいまち府中を目指して（18歳選挙権を契機に、主権者教育の推進や投票所の見直し拡充を）」と題し、以下質問いたします。

ア 近年そして昨年の市議会議員選挙、今回の市長選挙における投票の傾向や現状に対する認識や課題についてお伺いいたします。

イ 現在の投票区・投票所（市内50カ所）に至った経緯と、課題についてお伺いいたします。

ウ 今夏の参議院議員選挙からの18歳選挙権について、市の考え方、年末の高校における模擬投票の評価と今後の市内各高校との連携等について、お考えをお伺いいたします。

エ 市内小・中学校における、主権者教育などのこれまでの市の取り組みと今後についてお伺いいたします。

オ 20歳代の投票率が全体の投票率と大きく差があり、かつさらに開く傾向にあることを踏まえ、改めて20代、30代など若年層の政治参加・投票率向上について、取り組み、お考えをお伺いいたします。

カ 若年層を含め投票率の向上を目指す上で、期日前投票の拡充が求められると思いますが、投票所の増設、投票日・投票時間の延長など今後の取り組み、考え方についてお伺いいたします。

〔答弁〕市長・選挙管理委員会委員長・担当部長

18 高津みどり議員（一括質問）

1 府中市におけるがん患者及び障害者への就労支援について

今や国民の2人に1人が経験すると言われている「がん」。医療の進歩で生存率が高まり、がんを患っても、治療を受けながら働き続けられる人は、着実にふえてきています。

2010年調査の厚生労働省の推計によると、仕事を続けながらがん治療のため通院している人は32万5000人。男女いずれも40代、50代が多く、「働き盛り」の世代と言えます。ただし、がん患者のうち体力の低下や勤務調整の困難などを理由に依願退職または解雇された人の割合は、2003年34.6%に比べて2013年で34.7%と10年間ほとんど変化がありません。また、仕事と治療の両立についての世論調査では、「がんの治療や

検査のために2週間に一度ほど病院に通う必要がある場合、働き続けられる環境だと思うか」との質問に「そう思わない」が68.9%を占めています。平均年収でも約395万円から約167万円に減っています。このような現状を踏まえ、政府は昨年12月に策定した「がん対策加速化プラン」の中で就労支援の具体化に言及し、ハローワークとがん診療連携拠点病院との協力による就労支援の全国展開などを明記し、2016年度の予算案に盛り込んでいます。

一方、障害者に対する就労支援ですが、2012年の調査によると障害者総数744万人中、就労支援の対象者となる障害者(18歳から64歳までの在宅者)は332万人。そのうち特別支援学校から一般企業への就職は24.3%、障害福祉サービス(就労継続事業所)への就職が64.7%です。そして障害福祉サービスから一般企業への就職は、年間1%から3%にとどまっています。この障害福祉サービスにおける平均工賃は月額2万1,175円、時間額では258円というのが現状です。

本市におきましては、障害者福祉センターを中心にさまざまな就労支援を行っていただいておりますが、がん患者に対する就労支援とともに改めて障害者への就労支援について、以下お聞きします。

ア 本市におけるがん患者への就労支援の取り組みについて教えてください。

イ 本市におけるがん患者の人数、そのうち仕事を続けている人数

ウ がんが原因での生活保護などの支援の相談状況について教えてください。

エ 本市におけるこれまでの障害者の就労支援の取り組みと課題について教えてください。

オ 本市の障害者総数、そのうち就労支援の対象となる障害者数、企業に就職している人数、就業継続事業所に就労している人数

カ 本市における就業継続事業所における平均賃金(A型、B型別に)

〔答弁〕市長・担当部長

2 中河原駅周辺整備について

中河原駅前の歩道橋については、これまでも多くの議員の皆様が一般質問で取り上げてきたところでございますが、私の所にも高齢の方や子供連れの方などから鎌倉街道の歩道橋を渡るのが困難であるとの声が多数寄せられています。横断歩道の設置に限らず、エレベーターやエスカレーターの設置も検討できないかとの声もいただいております。平成22

年第3回定例会で吉村議員も要望し、会派といたしましても毎年の予算要望書にも挙げさせていただいております。

近年、四谷、日新町方面には大型マンションのほか、戸建て住宅も多数建設され人口もふえています。通勤通学を初め、中河原駅を利用する人は着実にふえ続けています。そんな中、鎌倉街道では、関戸橋のかけかえ工事が始まりました。完成までに16年間という大変長い期間を要します。今後は、渋滞や大型の工事車両の出入り、交通規制もふえることが予想されます。

安心、安全なまちづくりのためにも長年の懸案事項である中河原駅周辺整備について、以下質問させていただきます。

ア 中河原駅前の横断歩道、歩道橋について現在の状況について教えてください。

イ 府中駅、多磨駅については防犯カメラが設置されていますが、中河原駅ほかの駅についての設置状況を教えてください。

ウ 鎌倉街道初め、幅の広い道路では青信号で渡り切れない高齢者もふえています。市として対策があれば教えてください。

〔答弁〕市長・担当部長

19 杉村康之議員（一問一答）

1 歳入を戦略的にふやす - グローバル観光戦略Visit Fuchuを -

昨年年第4回定例会では「歳入を戦略的にふやす」と題し、その第一弾として「スマートコミュニティ」を取り上げました。今回は第二弾として「観光」についてお聞きします。観光も地域経済を元気にする有望な手段の一つであると思うからです。

昨年年第2回定例会では、地方創生についての私の質問に対して、RESASとはさまざまなビッグデータをわかりやすく見える化したシステムであるとの答弁があり、その例の一つとして、観光政策立案や自治体間での広域観光連携の促進に活用できる観光マップについても触れられていました。それを踏まえて私からも、観光事業も含めRESASのデータ分析を進めるよう要望いたしました。

昨年年第4回定例会では、地域経済の活性化に関連してRESASの活用についてお尋ねしたところ、府中市まち・ひと・しごと

創生総合戦略推進協議会の場で、観光関連データを資料とし、また今後本市における有効な活用方法を探っていくとの答弁がありました。

RESASが提供されてから1年近くになりますが、RESASで得られるさまざまなビッグデータからどんな分析をしていますか。今回は特に観光関連についての状況をお聞かせください。

昨年の第2回定例会で、府中市観光振興プランのうち平成26年度に終了した前期の成果を聞きましたが、改めてお聞きします。それにさらに27年度の状況を加えて、プランの現在の進捗状況を教えてください。

そうした施策を実施した結果として、観光客あるいは外国人観光客がどのくらいふえていますか。

特に外国人観光客の最近の動向や誘致活動の状況について教えてください。

〔答弁〕市長・担当部長

20 田村智恵美議員（一問一答）

1 まち・ひと・しごと創生総合戦略は、府中市のまちづくりにどのように生かされるのか

2014年11月に「まち・ひと・しごと創生法」が成立しました。現政権が重要視している、地域の経済を振興し、若者を中心に地方の人が地元で働き豊かに暮らせるようにし、そして人口減少対策にもしていこうという「地方創生」が重要な課題となっていました。法律では、国は「総合戦略」を策定することを定め、地方自治体も「総合戦略」策定が「努力義務」となりました。しかし、自治体に対して2015年度中の策定を求めたと言われており、求めに従う形で府中市も2015年に「総合戦略推進協議会」を立ち上げ、今議会の総務委員協議会において「府中市まち・ひと・しごと創生総合戦略」と「府中市人口ビジョン」（以下、総合戦略）が示されるに至っていると捉えております。

府中市は、既に最上位計画としての第6次府中市総合計画が2013年に2014年度から2021年度までの8年間の計画で策定されています。ここに、人口推計に基づいたまちづくりビジョンが示されていると思います。

この最上位計画との関係ですが、今回の「総合戦略」が国の「総合戦略」を勘案したところがあるとするれば、府中市独自で策定した最上位計

画の意味が問われると考えます。

また、「総合戦略」は策定費もかかっており、コンサルタント事業者もかかわっています。市民のニーズや調査を市職員が把握した上での「総合戦略」となっているのでしょうか。

これまでに「地方創生先行型」として国の財源で2014年に補正予算が生まれ、中心市街地活性化事業や国内外からの観光客おもてなし事業や消費喚起プレミアム付き商品券発行事業などに活用されました。今年度補正予算としては、「地方創生加速化交付金」や、28年度にも予算の枠組みがあると聞いております。

府中市として「総合戦略」をどのような考えで策定し予算を執行するのかについては、今後の評価も求められていることから重要な視点だと考えます。市の見解を伺います。

- (1) 第6次府中市総合計画との整合性については、どのように図りましたか。市の施策の見直しや新たな方針を検討することがありましたか。
- (2) 総合戦略で府中市が目指す重要な課題は何ですか。
- (3) 人口ビジョン、総合戦略策定において、策定費が900万円の予算が組まれていました。実際は幾らでしたか。この策定費の根拠と用途を教えてください。
- (4) 今後の国の予算はどのようなもので、予算の枠を踏まえて、市はどのような事業を考えているのか教えてください。

〔答弁〕市長・担当部長

21 西埜真美議員（一問一答）

1 子どもの貧困問題と教育の機会の充実について市の施策を問う

2014年8月に閣議決定した「子供の貧困対策に関する大綱」では、重点施策として教育、生活の支援、保護者に対する就労の支援、経済的な支援の4つの支援施策に加えて、地域を基盤とした支援ネットワークの整備・活用を視野に入れて地方公共団体の取り組みを支援するとしています。

東京都は2016年当初予算案の中で、子どもの貧困対策として680億円を計上しました。そのうちの一部を、生活に困っている子どもの学習支援や、食事を提供する居場所づくりに区市町村が乗り出すのを後押しするために使うとしています。ひとり親や貧困の状態にある子ども

を支える「子ども食堂」などが全国各地で広がっていますが、活動はボランティア頼りになっており、継続した活動が今後の課題です。都ではNPOや市民団体などと連携して地域全体で、気になる家庭等への見守りを行う体制を整備する区市町村について補助を行うとしています。

また、高額になる大学等の学費を払うことが難しく、奨学金を受給する学生の割合もふえ続け、多くの学生が有利子の奨学金を借りて学校に通っています。奨学金受給率については、20年前の1994年は21%でしたが、2014年は52%となっています。その多くが貸付型であり、経済的な問題から返済できない若者の増加が社会問題にもなっています。

毎日のように子どもの貧困問題がニュースなどで取り上げられている中で、府中市として子どもの貧困対策の取り組みや教育についてどのような見解を持っているのかを質問します。

(1) 学習支援事業についてお聞きします。

今年度、学習支援事業を受けている子どもの人数を教えてください。

昨年からは生活困窮者自立支援法に基づき、新たな学習支援事業が始まっています。それまで行っていた学習支援事業との違いは何ですか。またどのような効果や課題がありますか。

市が行っている事業のほかに、民間や個人での学習支援等の事業については把握していますか。

(2) ひとり親家庭等への支援についてお聞きします。

現在、ひとり親家庭等への支援としてはどのようなものがありますか。

社会状況の変化などから見えてきた課題を教えてください。

(3) 府中市独自で行っている奨学金制度についてお聞きします。

どのような種類の奨学金がありますか。

奨学金の利用の条件と実態はどのようになっていますか。

市民に対してはどのような周知方法をとっていますか。

〔答弁〕市長・教育長・担当部長

22 服部ひとみ議員（一問一答）

1 府中市立特別養護老人ホームで発生した傷害事件に関連して

2月7日に発生した市立あさひ苑の事件は、施設長と職員が口論にな

り施設長が胸を刺された事件で、職員は逮捕され「仕事上の悩みがあった。仕事が辛かった。」などと容疑を認めていると一部報道がされています。

詳しい経緯はこれからということですが、府中市立特別養護老人ホームにおいては現在空きベッドがある状況と聞いており、特養待機者がふえ続ける一方で、職員不足により満床にできないという問題が言われています。介護報酬の改定などにより経費節減、職員の過重労働などの実態も問題になっています。

こうした中、市立の福祉施設でこのような事件があったことについて、市の見解をお尋ねします。

- (1) 傷害事件についての市の見解
- (2) 市立あさひ苑、よつや苑の待機者数とベッドの空き状況の推移（数年で）
- (3) それぞれ職員数に不足はないか。どのように実態把握されているのか。
- (4) 市の監督責任についての考え
〔答弁〕市長・担当部長